

2021年3月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国の肖亜慶・工業情報化相が、レアアースについて連携して資源や製品などの需要に共同で対応すべきだと国際連携の強化を訴えた。</p> <p>●国立環境研究所などの国際研究チームが、中国東部で急増していたオゾン層破壊物質のフロン「CFC-11」の放出量が2018年以降減少し、12年以前の水準に戻ったとみられるとの研究成果を英科学誌ネイチャーに発表した。</p> <p>●香港政府は、HKEXと証券先物事務監察委員会（SFC）にSPAC解禁に向けた検討を指示。</p> <p>●中国税関総署は、台湾産パイナップルの輸入を3月1日から停止すると発表。</p>	<p>1 ●中国国防省が、沖縄県・尖閣諸島の周辺海域で続いている中国当局による領海侵入について、「中国公船が自国の領海で法執行活動を行うのは正当であり、合法だ。引き続き常態化していく」とする方針をSNS上で発表した。</p>
<p>2 ●国際エネルギー機関（IEA）は、2020年のエネルギー由来の二酸化炭素排出量は世界で前年比約6%減だったと発表。中国は0.8%増えた。</p> <p>●中国と韓国の国防省は両軍の偶発的な衝突を予防するホットライン（専用電話）の運用を改定すると発表。</p> <p>●中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）の郭樹清主席は、会見で海外市場のバブル崩壊リスクを警戒しているとし、国内市場の混乱を避けるため資本流入を効果的に管理する措置を検討していると述べた。</p> <p>●中国外国人記者クラブは、中国当局が新型コロナウイルス対策などを理由に外国人記者の取材活動を妨げていると批判する報告書を公表。</p>	<p>2 ●政府は、中国や韓国など11カ国・地域とのビジネス往来について、停止期間を「緊急事態宣言解除まで」から「当分」に近く変更する方針。</p> <p>●世界知的所有権機関（WIPO）は、2020年の特許の国際出願件数を発表、中国が2年連続の首位、日本は3位だった。</p> <p>●尖閣北方で中国船転覆、8人漂流5人不明。</p>
<p>3 ●中国人民銀行は、タイやアラブ首長国連邦の中銀、香港金融管理局と協力し、デジタル通貨の国債運用を目指す研究プロジェクトを始めると発表。</p> <p>●中国物流・調達連合会と中国物流情報センターが共同発表したデータで、2020年の社会物流総額は300兆1000億元、物価変動を除く実績で前年比3.5%だった。</p> <p>●中国自動車動力電池産業イノベーション連盟が発表した中国の1月の動力電池生産量は、12ギガワットと前年同月比317.2%増、前月比20.4%減だった。</p>	<p>3 ●産業技術総合研究所は、台湾半導体研究中心（TSRI）などと連携し、次世代半導体向けの新型トランジスタ構造を開発した。</p> <p>●台湾産パイナップルの日本の購買量が、前年比130%の5千トンになる見通しで蔡英文総統が謝意を表明。</p>
<p>4 ●全国政治協商会議（政協）が、北京で開幕。</p> <p>●中国は、チベットの経済開発を加速する。約5兆円を投じて川蔵鉄道の主要区間の建設工事に着手、水力発電所開発も決めた。</p> <p>●中国産マグネシウムの相場が反発し約1年10カ月ぶりの高値をつけた。</p> <p>●1月の全国の地方政府債券発行額が3623億元で、同月末現在の全国の地方政府債務残高は26兆208億元だった。</p> <p>●中国国営中央テレビの国際放送「中国環球電子網」がフランスで免許取得を打診していることが分かった。また、フランスの視聴覚高等評議会は中国環球電子網がフランス国内での放送に問題はないとの声明を発表。</p>	<p>4 ●菅首相が、参院予算委員会で台湾がWHOに参加する必要性を強調した。</p> <p>●欧米など各国の議員でつくる「対中政策に関する列国議会連盟」の会合がオンライン形式で開かれた。</p> <p>●米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官が尖閣諸島付近への中国海警局の船舶による領海侵入や、中国軍による台湾周辺での威嚇的な飛行についても「深刻に懸念している」と表明し、台湾への軍事支援や武器売却を進める考えを示した。</p>
<p>5 ●全人代が開催、11日まで。</p> <p>●全人代で李克強首相は、政府活動報告で中国共産党創立100年にあたる2021年の成長率目標を「6%以上」と設定。だが、25年までの第14次5カ年計画の成長率目標の提示は見送った。また、香港の選挙制度を見直す議案について、王晨・全人代副委員長は、香港政府トップの行政長官と立法会（議会）議員の選挙で、出馬資格の審査制度を導入すると表明。21年予算案の国防費（軍事費）については前年比6.8%増の1兆3553億元となった。</p> <p>●習近平国家主席は、内モンゴル自治区の分科会に出席し、標</p>	<p>5 ●在日米軍が、今年2月、尖閣諸島での有事を想定し、周辺海域で物資補給に関する訓練の実施を計画していたが悪天候のため見送られていたことがわかった。</p> <p>●米政府と議会はインド太平洋地域で中国への抑止力を強化するため、2022会計年度（21年10月～22年9月）から6年間で273億ドル（約2.9兆円）の予算を投じる案を検討。</p>
	<p>7 ●東日本大震災の発生から10年となるのを前に、被災地に200億円超の義援金を送った台湾の人たちに感謝を伝えるイベント「謝辞（ありがとう）台湾」が北部・新北市で行われた。</p> <p>●インド洋の島国モーリシャス沖で中国船籍の漁船が浅瀬に座礁。</p>
	<p>8 ●四川省の食品会社が「小豆島」という商標の登録を申請し香川県が異議を申し立てていた問題で中国当局が申請を棄却した。</p>
	<p>9 ●孔子廟使用料で那覇市が、公有地を無償提供するのは違憲とした最高裁判決を受け、市長は市議会で一般社団法人「久米崇聖会」に使用料を請求する方針を表明。</p>

	<p>準中国語（漢語）の普及など「中華民族」の一体化を推進するよう指示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国春季農業生産工作テレビ電話会議が開かれ、李克強首相が「重要指示」を出した。 ●2021年の国防費予算は、前年比6.8%増の1兆3553億元（約22兆6000億円）だった。 ●商務省と韓国産業通商資源省がテレビ電話方式で自由貿易協定第2段階交渉の主席交渉代表会議を行った。 ●世界保健機関は、武漢で実施した新型コロナウイルス発生源などに関する現地調査の結果を3月15日の週に発表することを明らかにした。 	10	●日本台湾交流協会台北事務所が、台湾の人々に感謝を伝えるイベントを主催した。
		11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国オリンピック委員会から、東京オリンピック・パラリンピックと2022年北京冬季五輪・パラリンピックの出場者ら向けに新型コロナウイルスワクチンの提供の申し出があったと報告した。 ●台湾の蔡英文総統が日本人画家の展覧会に出席し東日本大震災について追悼の言葉を述べた。 ●被災時の日本人の行動に心を動かされたという中国の作家が追悼の手記をSNSで発表。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅国務委員兼外相は記者会見で海警法について「完全に国際法に適合している」と述べ、また新疆ウイグル自治区の人権問題について「内政不干渉の原則を守るべきだ」と反発した。 ●2021年1～2月の貿易統計によると輸出は前年同期比60.6%増の4688億ドル（約50兆円）だった。 ●中国人民銀行は2021年2月末の外貨準備が前月末より57億ドル少ない3兆2050億ドル（約346兆円）だったと発表した。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●G7の外相は、中国の全人代が採択した香港の選挙制度見直し決定について声明を出し、民主的な要件を損なうとして「重大な懸念」を表明。 ●上海市で「上海桜祭り」が開催。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●王文濤商務相は、包括的経済連携（RCEP）を正式に承認したことを明らかにした。 ●国家発展改革委員会は、2025年の研究開発費が官民合算で3兆7582億元になるとの見通しを示した。 ●上海市は「新エネルギー車産業発展加速化実施計画（2021～2025年）」を発表した。 ●豪公共放送のSBSが中国国営中央テレビと中国環球電子網が提供する映像の使用を中止した。 ●中国でワクチンの接種履歴やPCR検査などの結果を示す国民向け「国際旅行健康証明」の発行が、電子版と印刷版の2種類で始まった。 	13	●岸信夫防衛相は、カナダのシンクタンクが主催した「安全保障・防衛に関するオタワ会議」にオンライン形式で参加し、中国海警局所属の公船が尖閣諸島周辺で領海侵入や日本漁船への接近を繰り返しているとして、「わが国の主権を侵害するもので、断じて受け入れられない」と強く批判した。
9	●中国とロシア両政府は「国際月科学研究ステーション」建設に向けて協力を進める覚書を交わした。	15	●在日中国大使館は、新型コロナウイルスに対する中国製ワクチンを接種した証明書を持つ入国希望者について、ビザの発給条件を緩和すると発表した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●全国政治協商会議が閉幕。 ●2020年の中国医療機器産業の市場規模は、8000億元だった。 ●上海市が「新エネルギー車産業の発展加速に向けた実施計画（2021～25年）」を公布。 ●台湾中央銀行の総裁が立法院で台湾が通貨操作していると米国が認定する可能性があることを証言した。 ●米海軍のミサイル駆逐艦が台湾海峡を通過した。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●在日中国大使館は、16日までに新型コロナウイルスの中国製ワクチンを接種した人を対象に中国訪問のビザ発給で「便宜を図る」と発表した。 ●日米両政府は、都内で外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開催、中国の尖閣諸島周辺での活動を批判する成果文書をまとめた。海警法には「深刻な懸念」を明記した。 ●自民党の人権外交プロジェクトチームが、日本ウイグル協会の幹部を招きウイグル自治区での中国当局による収容政策の実態について話を聞くことが分かった。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の全国人民代表大会が閉幕し、香港の選挙制度を見直す決定を採択した。 ●2月の外貨準備高は、3兆2049億ドルと前月比57億ドル減。 ●1～2月の中国の対外貿易輸出入総額は、前年同期比32.2%増の5兆4400億元、うち輸出額は同50.1%増の3兆600億元、輸入額は同14.5%増の2兆8800億元だった。 ●1～2月のドル建ての輸出入総額は、同41.2%増の8344億9000万ドル、輸出は同60.6%増の4688億7000万ドル、輸入が同22.2%増の3656億2000万ドル、貿易黒字は1032億6000万ドルだった。 ●台湾の中央通信によると、台湾南東沖の太平洋上で米中両軍のミサイル駆逐艦各1隻が、同時刻に同海域を航行した。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●日米両政府が日米安全保障協議委員会（2プラス2）で中国を批判したことを受け、中国外務省の趙立堅副報道局長は「強烈な不満と断固たる反対」を表明。 ●2月の貿易統計速報で、輸入額は前年同月比11.8%増の5兆8206億円と1年10カ月ぶりに増加。中国からの輸入は114.5%増の1兆4458億円。 ●日本政府観光局が発表した2月の訪日外国人旅行者数は前年同月比99.3%減の7,400人、国・地域別で最多は中国で1,700人だった。 ●LINEは、システム開発を委託している中国の関連会社が国内利用者の個人情報にアクセスできる状態になっていたと発表。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●国家知的財産権局の申長雨局長は「第13次五カ年計画期間中（2016～20年）に主要目標・任務を順調に達成した」と述べた。 ●中国が、ロシアと月ステーション建設で覚書に調印した。 ●在エチオピア中国大使館とエチオピア連邦警察が「一帯一 		

	<p>路」プロジェクト安全保障メカニズム覚書の調印式と安全検査設備の引き渡し式を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国が、イラン産原油を大量に買い付けていること明らかになった。 ●中国の規制当局は、過去のM&A（合併・買収）の際に当局への申請がなく、独占禁止法違反にあたるとして、騰訊控股や百度など12社に罰金を科す決定を出した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日本経済新聞社は、日経中国（香港）社と日経香港支局で使っているメールアドレスの一部が不正アクセスされ個人情報が流出した疑いがあると発表。中国社は香港の個人情報保護当局に被害を報告した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●在ミャンマー中国大使館は声明を発表し、中国資本の工場が破壊、放火されて多数の中国人職員が負傷したと明かし、ミャンマー当局に中国企業と職員を保護する措置を講じるよう求めた。 ●中国企業の代表団がクリミア半島を訪れ、投資協議していたことが判明、ウクライナ政府が抗議した。 ●米首都ワシントンの連邦地裁は、中国スマートフォン大手の小米科技に対する投資禁止措置の一時差し止めを命じた。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●日本とフランス、中国の企業が参加していた太平洋の光海底ケーブルの入札が無効になったことが分かった。（入札が取り消されたのはマイクロネシア連邦、キリバス、ナウルを光ケーブルで結ぶ計画。） ●垂秀夫駐中国大使は、天津市トップの李鴻忠・同市共産党委員会書記と会談し、日本大使に日米が安全保障協議委員会で香港や新疆ウイグル自治区での人権問題に関する懸念を表明したことに対して、「中日の友好関係を破壊するもので極めて遺憾だ」と述べた。 ●巡視船「みかづき」を中国のサンゴ密漁船とみられる船舶が相次いで確認されている小笠原諸島周辺海域の警備などにあたるため、小笠原海上保安署に配備される。 ●台北駐福岡経済文化弁事処の陳忠正処長が台湾産パイナップルのPRで熊本県副知事を表敬訪問した。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●北京市当局は、黄砂の飛来で大気汚染の基準で最悪の「深刻な汚染」が発生したと発表。 ●中国国家统计局が発表した1～2月の生産の動向を示す鉱工業生産は、前年同期比35・1%増、投資の動向を示す固定資産投資は35・0%増、小売り売上高は33・8%増だった。 ●米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は、中国政府が電子商取引最大手アリババグループに対しメディア関連の資産売却を要求したと報じた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●巡視船「みかづき」を中国のサンゴ密漁船とみられる船舶が相次いで確認されている小笠原諸島周辺海域の警備などにあたるため、小笠原海上保安署に配備される。 ●台北駐福岡経済文化弁事処の陳忠正処長が台湾産パイナップルのPRで熊本県副知事を表敬訪問した。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が、定年退職年齢の引き上げを全国人民代表大会で採択された新5カ年計画の重要政策目標に盛り込んだ。 ●中国は中央政府が管轄する高速道路の総距離を、2035年に19年末比で47%延ばす計画をまとめた。 ●1～2月の新車販売台数は、前年同期比76・2%増の395万8000台だった。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●加藤官房長官は記者会見で、中国外務省の趙立堅ジャオリージェン副報道局長が日本を米国の「属国」と発言したことについて、「日本政府として全く受け入れられない」と述べ、強い不快感を示した。 ●岸防衛相が尖閣諸島防衛を想定した日米共同訓練を実施する考えを明らかにした。 ●防衛省は、中国海軍の最新のミサイル駆逐艦「レンハイ級」が対馬海峡を北上し、日本海に抜けたと発表した。 ●警視庁公安部は、外国勢力によるスパイ活動などを取り締まる外事部門について、4月1日に3課体制から4課体制に再編して強化すると発表した。中国と北朝鮮担当を計約30人増員したうえで二つの課に分けて専従させる。 ●総務省は、LINEでの行政サービス運用停止する考えを示した。 ●個人情報保護委員会は、LINEと親会社のZホールディングスに対し、個人情報保護法に基づく報告を求めたと発表。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体製造装置の展示会「セミコン・チャイナ」が上海で開幕。 ●中国国家発展改革委員会は、このほど「東北振興14・5実施プランの検討・策定を加速させる」と明らかにした。 		<ul style="list-style-type: none"> ●岸防衛相が尖閣諸島防衛を想定した日米共同訓練を実施する考えを明らかにした。 ●防衛省は、中国海軍の最新のミサイル駆逐艦「レンハイ級」が対馬海峡を北上し、日本海に抜けたと発表した。 ●警視庁公安部は、外国勢力によるスパイ活動などを取り締まる外事部門について、4月1日に3課体制から4課体制に再編して強化すると発表した。中国と北朝鮮担当を計約30人増員したうえで二つの課に分けて専従させる。 ●総務省は、LINEでの行政サービス運用停止する考えを示した。 ●個人情報保護委員会は、LINEと親会社のZホールディングスに対し、個人情報保護法に基づく報告を求めたと発表。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●プリンケン米国務長官とサリバン大統領補佐官が、中国の楊潔篪共産党政治局員、王毅国務委員兼外相とアラスカ州アンカレッジで会談した。19日まで。 ●中国とノルウェーは、自由貿易協定首席交渉代表によるテレビ会議を開催。 ●ロシアはモスクワで米国と中国、パキスタンの代表らが参加するアフガニスタンの和平に関する会議を開いた。 ●1～2月の中国全国の外資導入額（実績ベース、銀行、証券、保険分野は含まない）は前年同期比31・5%増の1767億6000万元だった。 ●中国の1～2月のワクチン輸出額が9億1700万ドル（約1000億円）と前年同期の76倍に増加。 		<ul style="list-style-type: none"> ●警視庁公安部は、外国勢力によるスパイ活動などを取り締まる外事部門について、4月1日に3課体制から4課体制に再編して強化すると発表した。中国と北朝鮮担当を計約30人増員したうえで二つの課に分けて専従させる。 ●総務省は、LINEでの行政サービス運用停止する考えを示した。 ●個人情報保護委員会は、LINEと親会社のZホールディングスに対し、個人情報保護法に基づく報告を求めたと発表。 ●2021年2月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は、9万4947トンと前年同月比29%増、うち中国向けは前年同月比30%増の1万8633トンだった。 ●回転ずしチェーン店「スシロー」が台湾で、氏名に中国語でサケを意味する「鮭魚」という字がある人に「無料食べ放題」のキャンペーンを実施したところ、少なくとも135人が「鮭魚」の入った氏名に変更したと台湾各紙が報じた。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、2021～25年の中期経済目標の期間中に、5G移動通信システムを上回る次世代規格「6G」の開発を国として加速する計画を明らかにした。 ●中国民用航空局が、2025年までに30カ所以上に空港を新設すると発表。 ●中国の映画市場が2020年、初めて世界最大となった。同年の興行収入で中国は30億ドルだった。 		<ul style="list-style-type: none"> ●2021年2月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は、9万4947トンと前年同月比29%増、うち中国向けは前年同月比30%増の1万8633トンだった。 ●回転ずしチェーン店「スシロー」が台湾で、氏名に中国語でサケを意味する「鮭魚」という字がある人に「無料食べ放題」のキャンペーンを実施したところ、少なくとも135人が「鮭魚」の入った氏名に変更したと台湾各紙が報じた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相が、ラブロフ露外相と会談。23日まで。 ●習近平国家主席が、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記とメッセージを交換した。 ●中国人民銀行が発表した2021年3月の最優遇貸出金利は1 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン政府は、南シナ海に面するパラワン島沖の排他的経済水域内に民兵が乗船

	<p>年物が 3.85%だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は、対中制裁に関わった EU 議会関係者やドイツの学者ら 10 人と関係する組織に対抗制裁を科すと発表。 ●欧州連合 (EU) が決めた中国当局者への制裁に対し中国が対抗措置をとったことを受け、オランダ政府は駐中国大使を本国に召還することを決定。 ●英政府は、中国の新疆ウイグル自治区での少数民族に対する大規模な人権侵害に関与したとして、自治区の元高官ら中国当局者 4 人と「新疆生産建設兵団」の公安局への制裁を発表した。 ●カナダ外務省は、新疆ウイグル自治区の公安当局幹部ら 4 人と 1 団体への制裁措置を発表した。 ●米政府は、中国新疆ウイグル自治区の少数民族に対する人権弾圧に関わったとして、自治区の高官ら 2 人を制裁対象に指定し米国内の資産を凍結し、米国人との取引を禁止する。 ●オーストラリアとニュージーランドの外相は、中国の少数民族ウイグル族への不当な扱いが人権侵害に当たるとして、欧州連合や米国、英国、カナダが発表した中国政府当局者らへの制裁について「歓迎する」との共同声明を出した。 		<p>するとみられる中国漁船約 220 隻が集結していると発表。</p>
		22	●日華議員懇談会の総会が開かれ、台北駐日経済文化代表と在日米国大使館の公使が出席した。
		24	<ul style="list-style-type: none"> ●世界 64 カ国・地域での 2 月の粗鋼生産量 (速報値) は、前年同月比 4.1%増の 1 億 5020 万トン、うち中国は 10.9%増の 8300 万トンだった。 ●台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表が「保守団結の会」の会合で講演した。 ●高知学芸高の生徒と教諭の計 28 人が修学旅行中に上海で死亡した列車事故から 33 年、慰霊式が営まれた。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党は、7 月の党創立 100 年に合わせて軍事パレードを実施する予定はないと明らかにし、習近平国家主席が演説すると発表した。 ●サウジアラビアの国営石油会社サウジアラコムが、中国と水素とアンモニアなどの分野の研究で協力拡大する。 ●フランス外相が、中国の駐フランス大使への侮辱、脅し発言に対し直接抗議した。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の華春瑩報道局長は、日本政府が新疆ウイグル自治区の人権状況に深刻な懸念を表明したことに対し反発を示した。 ●自民党の人権外交に関するプロジェクトチーム (PT) は、在日ウイグル人の団体「日本ウイグル協会」からヒアリングを行った。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相が、中東 6 カ国を訪問、30 日まで。 ●王毅国務委員兼外相は、サウジアラビアでムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談。 ●魏鳳和国務委員兼国防相が、ハンガリー、セルビア、ギリシャ、北マケドニアの東欧 4 カ国を訪問。 ●中国政府は、EU・カナダと主宰する気候変動問題に関する閣僚級会合をオンライン開催したと発表。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛研究所は「東アジア戦略概観 2021」を公表、米中の関係を「新冷戦」と記した。 ●政府が、ウイグル自治区の人権弾圧に関する懸念表明を巡り日本が中国側に抗議した。 ●自民党国防議員連盟は、沖縄県尖閣諸島周辺での中国船の活動を受けた提言をまとめた。 ●香港政府がワーキングホリデーの協定を結んでいる日本など 14 カ国に対し、香港の中国返還前に生まれた香港人に英政府が発行してきた「英国海外市民 (BNO) 旅券」について、受け入れを拒否するよう求めていたことが明らかになった。 ●台湾の中華航空が、上空から富士山を綿物する「日帰り空の旅」のイベントを実施。 ●個人情報保護委員会は、LINE 利用者の個人情報に中国の関連会社から閲覧できた問題で、LINE が対応策とした中国からのアクセス遮断が正しく行われているかどうかを検証していると発表。 ●東京都は、上野動物園で生まれたパンダ、シャンシャンの中国への返還期限が 5 月末から 12 月末に再延期されたと発表。 ●第 15 回「全中国選抜日本語スピーチコンテスト」が北京市で開かれた。 ●米国が 4 月 22～23 日に開催を予定している気候変動サミットについて、バイデン米大統領は中国とロシアの両首脳も招待することを明らかにした。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●南シナ海での紛争防止を目的に策定を目指す「行動規範」を巡り、中国が ASEAN 側に対しパラセル諸島とスカボロー礁を適用範囲から外すよう要求していることがわかった。 ●王毅国務委員兼外相が、トルコの首都アンカラでエルドアン大統領やチャプシオール外相と会談。 ●中国商務省は、東アジアの地域的な包括的経済連携 (RCEP) の発効をめぐり「2022 年 1 月 1 日が参加国共通の目標だ」と表明した。 ●2020 年の中国と台湾の貿易額は、前年比 14.3%増の 2608 億 1000 万ドル、うち台湾に対する中国の貿易赤字は 1405 億 2000 万ドルだった。中国から台湾への輸出は同 9.1%増の 601 億 4000 万ドル、台湾からの輸出は同 16%増の 2006 億 6000 万ドル。 ●1～2 月の全国一般公共予算収入は、前年同期比 18.7%増の 4 兆 1805 億元、うち税収が同 18.9%増の 3 兆 7064 億元、その他の収入が同 16.8%増の 4741 億元だった。 ●米台の窓口機関が、ワシントンで海上警察活動での相互協力を目的としたワーキンググループを設置する覚書に調印した。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●日中防衛当局は「海空連絡メカニズム」に基づく年次会合をテレビ会議方式で開いた。 ●日本政府が、中国で無関係な第三者が無断登録した日本国内の有名な地名などの商標についてリスト化の作業に着手したことが分かった。 ●尖閣諸島周辺の海域を航行する中国軍の艦艇が入れ替わる際、自衛隊などに動きを察
26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅国務委員兼外相が、26～27 日にイランを訪問、ロウハニ師と会談した。 ●中国とイランは、経済や安全保障を巡る 25 カ年協定を結んだ。 ●中国国家航天局の張克儉局長と、ロシアの宇宙開発担当の企業社長は、テレビ会議で「中華人民共和国政府とロシア連邦政 		

<p>府の国際月科学研究ステーションの共同建設に関する了解覚書」に調印した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、豪州産ワインに反ダンピングの制裁関税を課すことを正式に決めたと発表、28日から適用。 ●中国外務省は、英国議会議員ら9人と保守党内の委員会など4組織の関係者に対し、中国への入国禁止や中国内の資産凍結などの制裁を科すと発表。 ●パラグアイに対し、中国当局の代理人と称する仲介業者が台湾との断交を条件に新型コロナウイルスのワクチン提供を持ちかけていたことが分かった。 ●台湾国防部は、中国軍戦闘機など20機が台湾防空識別圏に侵入したと発表。 	<p>知らせないためレーダーを切って航行していることが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米半導体製造装置大手のアプライドマテリアルズは旧日立製作所系の同業「KOKUSAI ELECTRIC」の買収について、中国の規制当局から承認が得られず破談になったと発表した。
<p>28</p> <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が、人民武装警察部隊を視察、戦争への備えを強化するよう指示した。 ●通商代表部 (USTR) のタイ代表は、掲載された米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版のインタビューで、トランプ前政権が導入した中国からの輸入品への制裁関税を当面維持する姿勢を示した。 	<p>30</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自民党国防議員連盟は、加藤勝信官房長官に中国海警局の公船による沖縄県・尖閣諸島周辺の領海侵入への対応を強化するため、海上保安庁法や自衛隊法の改正を提言した。 ●小泉環境相が、中国の黄潤秋・生態環境相とオンラインで会談し気候変動対策の強化を要請。 ●梶山経産相は、半導体大手ルネサスエレクトロニクス工場が火災で生産を停止したことを受け、台湾の半導体メーカーに政府から半導体の代替生産を要請していることを明らかにした。 ●中国残留婦人の波乱の半生を描いた一人芝居「帰ってきたおばあさん」(日本中国文化交流協会など後援)が、銀座博品館劇場で開かれる。 ●世界保健機関 (WHO) が新型コロナウイルスの起源を中国・武漢で現地調査した報告書について、日米など14カ国が「共通の懸念」を示す共同声明を発表。
<p>29</p> <ul style="list-style-type: none"> ●香港の選挙制度見直しを討議する常務委員会が、北京で開かれる。30日まで。 ●中国政府は、半導体メーカーなどが海外から調達する一部原材料の輸入関税を免除すると発表した。 ●台湾の国防部は中国軍の戦闘機など計10機が台湾の防空識別圏に侵入したと発表した。 ●国連のグレテス事務総長は、ウイグル族が迫害を受けているとの訴えを調べるため、国連人権高等弁務官事務所が規制を受けずに現地を訪問出来るよう中国側と交渉していると明らかにした。 ●AP通信は、新型コロナウイルスの起源に関して、世界保健機構と中国が共同で、「研究所から流出した可能性は極めて低い」とする報告書の草稿をまとめたと伝えた。 	<p>31</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スイス・ジュネーブの研究機関「世界経済フォーラム」が発表した男女平等度ランキングで日本は156カ国中120位、中国は107位だった。
<p>30</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国の全国人民代表大会常務委員会は、民主派排除につながる香港の選挙制度の見直し案を全会一致で可決した。 ●中国が、東南アジア諸国連合 (ASEAN) に対し、外交関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」への格上げを求めていることがわかった。 ●中国工業情報省が、新たに北京、天津、杭州、広州、四川を「国家人工知能イノベーション応用先導区」の構築を支持すると発表。 ●世界保健機関は、最初に新型コロナウイルスの感染が広がった中国湖北省武漢市で1~2月に実施した発生源調査の結果を発表。 	
<p>31</p> <ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相の招待で、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンの外相が3月31日~4月2日に中国を訪問。 ●王毅氏が、シンガポールのバラクリシュナン外相と会談。 ●中国が、世界最大級の電波望遠鏡を世界に開放する。 ●中国外務省の華春瑩報道局長は、中国当局による少数民族ウイグル族への「ジェノサイド (民族大量虐殺)」を非難した米國務省の人権報告書に対し強く反発。 ●國務院国有資産監督管理委員会 (国資委) が、国有化学大手の中国中化集団 (シノケム) と中国化工集団 (ケムチャイナ) を2社の統合を認可した。国資委が全額出資する新会社を設立する。 ●中国当局は、雲南省瑞麗市でミャンマー人を含む複数の新型コロナウイルスの感染者が見つかったと発表。 	